

国内の経営学系大学院における 社会人の学び直し ——社会人入学した卒業生データより——

兵藤 郷 リクルートワークス研究所・研究員

国内経営学系大学院における社会人の学び直しの実態を明らかにするため、大学院の卒業生への調査を実施した。社会人入学者は処遇よりも能力・知識の習得等を期待し、特に経営専攻者は財務・会計・金融専攻者に比べて、論理的思考力の向上を期待する者が多かった。大学院での学習の成果として、処遇の向上よりも能力・知識等の習得とする社会人入学者が多く、さらに役職別に得られる成果が異なることが分かった。

キーワード： 国内大学院, 経営学系大学院, 社会人入学者, 職業キャリア, 学習成果

目次

- I. はじめに
 - I-1. 本研究の背景
 - I-2. 本研究の目的
 - I-3. 先行研究
- II. データ
 - II-1. 調査概要
 - II-2. 記述統計
- III. 分析
 - III-1. 入学目的
 - III-2. 学習の成果
 - III-3. 役職・費用負担別にみた学習の成果
- IV. 総括と今後の課題

I. はじめに

I-1. 本研究の背景

国内経営学系大学院に対する社会人の期待は大きい。専門職大学院の設置が始まった2003年に、経営学系ⁱ⁾の社会人学生ⁱⁱ⁾の数は4,834人で、現在では経営学系専門職大学院ⁱⁱⁱ⁾は49校に達し、社会人学生数は7,253人に上る（文部科学省 2010ab, 2003）。

しかし、社会人がどのような目的をもって国内の経営学系大学院に入学するかは明らかではない。大学院への入学目的について、複数の大学院にまたがる大規模調査としては、本田（2003）、吉田（2010）の研究がある。本田（2003）は経営学系を含む国内社会科学系大学院を卒業した社会人に対する大規模な調査を実施した。しかし、調査実施は専門職大学院設置以前の2002年であり、現在のトレンドを反映していない。一方、吉田（2010）は、2008年に専門職大学院の在学生への大規模な調査を実施した。しかし、調査は経営学系だけでなく、法科、公共政策、医療などの専攻を横断的に実施されている。以上から、現在の国内経営学系大学院への入学目的についての大規模な調査は実施されていない。

入学目的と同様に、国内の経営学系大学院の学習の成果についても議論の余地が残る。学習の成果を測る指標として年収に注目した場合、経営学系を含む文科系大学院卒は、同系の大学卒に比べて平均年収が高い（リクルートワーキングパーソン調査 2011^{iv)}）。具体的には、20代後半から40代前半の正社員について、大学院卒は612万円^{v)}で大学卒は517万円であり、大学卒に比べて大学院

卒の方が95万円高い。

一方、国内の経営学系大学院を卒業したことが年収などに影響を与えないという調査結果もある。例えば、慶應義塾大学のビジネススクールの卒業生を対象にした調査によれば、卒業生の多くが、転職・昇格時に高い評価を受けていない（KBS 2009）。前述の本田（2003）の調査では、社会科学系社会人大学院を卒業後に昇給した人は50%、昇進した人は60%に留まった（本田 2003）。

つまり、大学院を卒業することは年収の面ではプラスの影響があるものの、年収などの処遇の変化には大きな個人差があることが示唆される。

以上をまとめると、社会人の国内の経営学系大学院に対する人気は高いにもかかわらず、社会人が国内の経営学系大学院に何を期待しているのか、国内の経営学系大学院にはどのような学習成果があるのかは明らかになっていない。

また、ミンツバーク（2006）はマネジメントの成功要件とアメリカにおけるビジネススクールの問題点を指摘している。具体的には、マネジメントは、アート（直感）とクラフト（実務経験）とサイエンス（分析）の3つが揃った時に成功するとしている。しかしながら、ビジネススクール入学前に、実務経験、とりわけマネージャー経験が数年もないままに入学する若者は、卒業後マネージャーの職を得られるものの、ビジネススクールで身につけたサイエンス（分析）でもってマネジメントを遂行するため、失敗してしまうと述べている。そこで、日本においても、ビジネススクールを含む経営学系大学院の修了者の中で、入学前の役職経験によって、大学院での学習の成果に違いが生じるかを検証する必要があると考える。

I-2. 本研究の目的

本研究の目的は下記の3つである。

- 社会人入学者が国内の経営学系大学院へ入学する目的を明らかにすること
- 社会人入学者が国内の経営学系大学院で学習の成果を明らかにすること

- さらに、社会人入学者が入学前の役職経験の有無によって、学習成果に違いがあるのかを明らかにすること

I-3. 先行研究

社会人の大学院への入学目的に関する先行研究として、前述した本田（2003）の大規模調査に基づく研究がある。全回答者の559人が、入学動機・きっかけを16の選択肢から複数選択で回答した。上位5つは、「仕事経験の理論的整理（61.2%）」「何かにチャレンジしてみたかった（48.5%）」「修士号が仕事上有利なる（33.3%）」「大学時から大学院に興味（26.3%）」「特定の知識が仕事上必要（25.4%）」だった。処遇に関連する入学動機・きっかけとして上位3位に入っているが、回答者の3割程度しか選択しておらず、院卒者の一部しか、仕事上で客観的な評価を高めることを期待していないことが窺える。

また、吉田（2010）の調査では経営学系だけでなく法科、公共政策、医療などの専攻を横断的に調査している。有効回答数1645人のうち社会人学生889人が専門職大学院への進学目的を8つの選択肢から複数選択で回答した。MBAを専攻する社会人在校生が回答した上位5つは、「専門的知識の獲得」「幅広い知識・教養の獲得」「学位取得」「昇進・昇給」「起業」だった。処遇に関連する進学目的として上位4位に入っていて、半数強がこの項目を選択している。本田（2003）の調査と比べると客観的な評価の向上を期待している者が多いが、それでも必ずしも全員が客観的な評価の向上を期待しているわけではない。

また、特定の大学院に限定されてはいるが、最近実施された調査として、前述した慶應義塾大学ビジネススクールの卒業生への調査がある（KBS 2009）。この調査の特徴的な点は、日本の社会人向けの経営学系大学院の草分け的存在であるビジネススクールに関するものであり、598人の回答を得ている。また昼間開講制のカリキュラムで学習した卒業生について把握することができる。こ

の調査では、ビジネススクールへの入学目的を10の選択肢から3つ回答してもらっている。上位5つは、「総合的な経営の知識・スキルの習得」「社内におけるキャリアチェンジ・キャリアアップ」「人的ネットワークの獲得」「転職によるキャリアチェンジ・キャリアアップ」「特定の分野の専門的知識・スキルの習得」だった。処遇に関連する進学目的として上位2位と上位4位に入っていて、多くがこの項目を選択している。本田(2003)や吉田(2010)に比べて、客観的評価の向上を期待している者が多いことが分かる。

社会人向けの大学院の学習効果について、能力の向上に関する研究(加藤 2003; 小山 2003)、仕事内容への影響に関する研究(小方 2003; 小山 2003; 平尾・梅崎・松繁 2010a)、処遇への影響に関する研究(加藤 2003; 平尾・梅崎・松繁 2003; 平尾・梅崎・松繁 2007; 平尾・梅崎・松繁 2010b)がある。

II. データ

II-1. 調査概要

首都圏および関西主要都市、経営学系の大学院卒業生を対象に、ウェブ調査を実施した。実施期間は2011年1月29日～2月27日で、792のサンプルを回収した。具体的には、15の研究科を調査開始時点で卒業した者(研究科または研究科同窓会組織が把握しているすべて)であり、実対象数は3784で、回収率は20.9%である。

調査方法は、主として各研究科または研究科同窓会組織が管理する卒業生名簿に基づき、メールまたは封書またはポータルサイトによって案内し、ウェブで回答してもらった。

本研究では、社会人にとっての大学院の成果に着目するため、大学院に入学する直前に就業していた者のみ(716サンプル)を用いて分析する。

II-2. 記述統計

記述統計から、国内の経営学系大学院に入学し

た社会人像を明らかにする。

社会人入学者の9割近くが、大学院へ通いながらも仕事をしていた(図表1)。実際に社会人入学者の約9割が通学した時間帯は、平日夜間や土日などだった(図表2)。

入学前の勤務先の従業員規模については、社会人入学者の約半数が5000人以上の大手企業に勤務していた。従業員規模1000人以上に広げると7割近くと、多くの社会人入学者が大企業勤務者である(図表3)。

従業員規模から推測されるように、年収が高い者が多い。入学前から700万円以上を超える割合は約65%で、1000万円以上に絞ってみるとその割合が約25%占めている(図表4)。社会人入学者の半数以上は、入学前から高所得者であることが分かる。

このように社会人入学者が入学前から高所得者である背景として、大学院での学習にかかる入学金や授業料の高さにあるかもしれない。

実際、入学金・授業料を、入学時に勤務していた会社に負担してもらった者の割合は23.8%だけで、社会人入学者の7割以上が、会社の派遣制度等を利用せず入学したことが分かる(図表5)。

具体的に自己負担した入学金・授業料が300万円以上を超える割合が3割強で、200万円以上に広げると5割に及ぶ(図表6)。決して安くない費用を自分で賄うには、入学前から高所得者でないと入学が難しいのではないだろうか。

上述のように、日中の勤務や大学院での学習にかかる費用といったハードルがあったとしてもなお大学院への入学を決めた理由を、次章で明らかにしていきたい。

上記した以外で、本研究で分析対象となる入学者のその他の特徴に触れておく。

まず年齢は、30代後半が最も多く31.4%で、次いで40代前半が24.3%、30代前半が17.5%である(図表7)。性別は男女比が9:1であり(図表8)、社会人入学者のうち男性が圧倒的に多い。

就業状況は、大学院卒業後に仕事に就いていた人は99.2%で(図表9)、社会人入学者は卒業後

もほとんど就業していた。就業形態は、入学前に正社員・正職員だった割合は95.4%で、ほとんどの社会人入学者が正社員・正職員だったことがわかる。卒業後の現在、正社員・正職員だった割合は87.8%と7.6%減っている。わずかではあるが、経営者・役員の割合が、入学前3.1%から現在7.0%となっている(図表10)。役職は、入学前から課長以上の役職に就いていた割合は37.0%で、係長以上の役職に就いていた割合をみると70.5%であった(図表11)。

大学院での専攻は、経営系が7割弱、財務・会計・金融系が3割弱である(図表12)。

大学院に入学前の社会人経験年数と卒業経過年数では、入学前の社会人経験年数が5年に満たない割合は1割に過ぎず、半数以上が10年以上の社会人経験を経て大学院に入学している(図表13)。卒業経過年数が3年未満と卒業してあまり時間の経っていないものが4割いる(図表14)。

図表1 在学中の仕事の有無

	N	%
仕事をしていた	648	90.5
仕事はしていなかった	68	9.5

図表2 通学した時間帯

	N	%
平日昼間	76	10.6
平日昼間以外	640	89.4

図表3 入学前と卒業後の勤務先の従業員規模

	入学前		卒業後(現在)	
	N	%	N	%
100人未満	82	11.4	112	15.7
100~500人未満	89	12.5	86	12.0
500~1000人未満	59	8.2	56	7.8
1000~5000人未満	164	23.0	143	20.0
5000人以上	315	44.0	297	41.5
公務(官公庁)	7	1.0	10	1.4
非就業者	-	-	12	1.7

図表4 入学前と卒業後の年収

	入学前		卒業後(現在)	
	N	%	N	%
300万円未満	13	1.8	23	3.3
300~500万円未満	56	7.8	27	3.8
500~700万円未満	168	23.4	111	15.5
700~1000万円未満	286	39.9	251	35.1
1000万円以上	190	26.5	304	42.4
システム欠損値	3	0.4	0	0.0

図表5 入学金・授業料の費用負担

	N	%
勤務先に費用をすべて負担してもらった	95	13.3
勤務先に費用を一部負担してもらった	75	10.5
勤務先に費用をまったく負担してもらわなかった	546	76.3

図表6 自己負担した入学金・授業料

	N	%
50万円未満	27	3.8
50~100万円未満	36	5.0
100~150万円未満	116	16.2
150~200万円未満	82	11.5
200~250万円未満	48	6.7
250~300万円未満	90	12.6
300~350万円未満	104	14.5
350万円以上	118	16.5
システム欠損値	95	13.3

図表7 年齢

	N	%
25才~29才	18	2.5
30才~34才	125	17.5
35才~39才	225	31.4
40才~44才	174	24.3
45才~49才	114	15.9
50才以上	59	8.2
システム欠損値	1	0.1

図表 8 性別

	N	%
男性	638	89.1
女性	78	10.9

図表 9 入学前と卒業後の就業状況

	入学前		卒業後(現在)	
	N	%	N	%
就業	713	99.6	710	99.2
非就業	3	0.4	6	0.8

図表 10 入学前と卒業後の就業形態

	入学前		卒業後(現在)	
	N	%	N	%
正社員・正職員	683	95.4	629	87.8
契約社員	3	0.4	4	0.6
フリーター	4	0.6	2	0.3
パートタイマー	2	0.3	1	0.1
派遣	2	0.3	3	0.4
経営者・役員	22	3.1	50	7.0
自営・自営手伝い	-	-	15	2.1
専業主婦	-	-	1	0.1
無職	-	-	5	0.7
その他	-	-	6	0.8

図表 11 入学前と卒業後の役職

	入学前		卒業後(現在)	
	N	%	N	%
部長クラス	81	11.3	131	18.3
課長クラス	184	25.7	232	32.4
係長・主任クラス	240	33.5	186	26.0
一般社員クラス	187	26.1	86	12.0
システム欠損値	24	3.4	81	11.3

図表 12 専攻

	N	%
経営	489	68.3
財務・会計・金融	209	29.2
不明	18	2.5

図表 13 入学前の社会人経験年数

	N	%
3年未満	24	3.4
3年以上5年未満	51	7.1
5年以上10年未満	227	31.7
10年以上20年未満	322	45.0
20年以上	92	12.8

図表 14 卒業経過年数

	N	%
3年未満	295	41.2
3年以上5年未満	223	31.1
5年以上10年未満	178	24.8
10年以上	20	2.8

Ⅲ. 分析

Ⅲ-1. 入学目的

そもそも社会人入学者がどのような目的で大学院へ入学したかを調べた。入学目的を達成したというデータは、「大学院修士課程への入学目的をお答えください。」として、13の選択肢から複数回答してもらった。その結果を図表15に示した。

図表 15 入学目的

項目	N	%
基礎的なスキルの習得	471	65.8
論理的思考力の向上	478	66.8
専門的な知識等の習得	539	75.3
教養の深耕	384	53.6
仕事経験の理論的整理	418	58.4
人脈の充実	438	61.2
出身会社での処遇の向上	115	16.1
転職・独立開業	226	31.6
研究者	34	4.7
修士取得	265	37.0
資格取得	85	11.9
緊急避難	51	7.1
その他	36	5.0

上位3つは「専門的な知識等の習得 (75.3%)」「論理的思考力の向上 (66.8%)」「基礎的なスキルの習得 (65.8%)」となった。社会人の多くは、処遇の向上や転職・独立を期待して経営学系大学院に入学しているのではなく、仕事に必要な知識、論理的思考力、スキルを身につけることを期待して経営学系大学院に入学している。

さらに、経営学系を経営と財務・会計・金融の2つの専攻に分けて、社会人入学者の入学目的をみた(図表16)。

図表16 専攻別の入学目的

項目	経営系		財務・会計・金融系	
	N	%	N	%
基礎的なスキルの習得	334	69.2%	137	58.8%
論理的思考力の向上	367	76.0%	111	47.6%
専門的な知識等の習得	344	71.2%	195	83.7%
教養の深耕	257	53.2%	127	54.5%
仕事経験の理論的整理	294	60.9%	124	53.2%
人脈の充実	305	63.1%	133	57.1%
出身会社での処遇の向上	74	15.3%	41	17.6%
転職・独立開業	152	31.5%	74	31.8%
研究者になる	22	4.6%	12	5.2%
修士取得	155	32.1%	110	47.2%
資格取得	48	9.9%	37	15.9%
緊急避難	33	6.8%	18	7.7%
その他	32	6.6%	4	1.7%

経営系専攻者での上位3つは「論理的思考力の向上 (76.0%)」「専門的な知識等の習得 (71.2%)」「基礎的なスキルの習得 (69.2%)」となった。財務・会計・金融系専攻者での上位3つは「専門的な知識等の習得 (83.7%)」「基礎的なスキルの習得 (58.8%)」「人脈の充実 (57.1%)」だった。

専攻による最も異なっていた入学目的は「論理的思考力の向上」で、その差は29.4%だった。

基礎的なスキルや論理的思考力、仕事経験の理論的整理、人脈の充実を期待している割合は経営専攻者の方が5ポイント以上多く、専門的な知識等

の習得、修士取得、資格取得を期待している割合は財務・会計・金融専攻者の方が5ポイント以上多い。

以上、専攻によって経営学系大学院に期待したものは異なることが示唆された。

III-2. 学習の成果

社会人入学者が経営学系大学院で学習することによりどのような成果があったのかを調べた。具体的には、「大学院修士課程で学習することによって得られたもの・達成したものを選んでください。」という問いを示し、11の選択肢から複数回答してもらった。回答結果を図表17に示した。

図表17 大学院での学習による成果

項目	N	%
基礎的なスキルの習得	476	66.5
論理的思考力の向上	520	72.6
専門的な知識等の習得	498	69.6
教養の深耕	474	66.2
仕事経験の理論的整理	408	57.0
人脈の充実	506	70.7
出身会社での処遇の向上	109	15.2
転職・独立開業	113	15.8
研究者	12	1.7
資格取得	119	16.6
その他	20	2.8

まず、経営学系大学院での学習によって、論理的思考力の向上、人脈の充実、専門的な知識等の習得などといったものを得られた社会人入学者は半数以上いることが分かった。

また、卒業後のキャリアとして、経営学系大学院での学習によって、入学時に在籍していた会社(以下、出身会社)での処遇向上、転職や独立開業、資格取得を達成した社会人入学者が一部いることが分かった。経営学系大学院を卒業したからといって、社会人入学者全員が必ずしもその後の

キャリアに変化が起きているわけではない。

なお、経営学系大学院での学習が卒業後の何らかのキャリアに役立ったとした社会人入学者は4割存在する。

III-3. 役職・費用負担別にみた学習の成果

役職によって、経営学系大学院での学習の成果にどのような影響を与えるかを検証した。役職は4つに分類（部長クラス、課長クラス、係長クラス、一般社員クラス、図表11参照）し、学習の成果は図表17の項目を用いた。

学習の成果の各項目について Pearson のカイ2乗検定を行い、10%水準で有意だった項目に関するクロス集計表を図表18～20に示した。

まず、論理的思考力の向上、仕事経験の理論的整理、資格取得といった項目について、入学前の役職によって異なることが示唆された。

このうち、論理的思考力の向上、仕事経験の理論的整理は、役職が高いほど、得られる可能性が高い。また、資格取得は、部長クラス、一般社員クラス、係長クラス、課長クラスの順に、得られる可能性が高いことがわかった。

図表18 役職別の学習成果

	論理的思考力の向上		合計
	はい	いいえ	
一般社員クラス	138 73.8%	49 26.2%	187 100.0%
係長クラス	171 71.3%	69 28.8%	240 100.0%
課長クラス	127 69.0%	57 31.0%	184 100.0%
部長クラス	69 85.2%	12 14.8%	81 100.0%
合計	505 73.0%	187 27.0%	692 100.0%

Pearson のカイ2乗の漸近有意確率（両側）0.046

図表19 役職別の学習成果

	仕事経験の理論的整理		合計
	はい	いいえ	
一般社員クラス	88 47.1%	99 52.9%	187 100.0%
係長クラス	141 58.8%	99 41.3%	240 100.0%
課長クラス	112 60.9%	72 39.1%	184 100.0%
部長クラス	53 65.4%	28 34.6%	81 100.0%
合計	394 56.9%	298 43.1%	692 100.0%

Pearson のカイ2乗の漸近有意確率（両側）0.010

図表20 役職別の学習成果

	資格取得		合計
	はい	いいえ	
一般社員クラス	36 19.3%	151 80.7%	187 100.0%
係長クラス	37 15.4%	203 84.6%	240 100.0%
課長クラス	24 13.0%	160 87.0%	184 100.0%
部長クラス	20 24.7%	61 75.3%	81 100.0%
合計	117 16.9%	575 83.1%	692 100.0%

Pearson のカイ2乗の漸近有意確率（両側）0.087

これらの結果からは、求めたい成果によって大学院で学び直す最適な時期が異なる可能性があることが示唆された。つまり、論理的思考力の向上、仕事の理論的整理はマネージャー経験が長いほど、資格取得に関してはマネージャー経験が短いほど学び直しが有効であることが示唆された。

次に、役職に加えて、入学金や授業料などの費用について勤務先の負担の有無によって、経営学系大学院での学習の成果にどのような影響を与えるかを検証した。役職と学習成果の変数は、前節

と同様に用いた。

学習の成果の各項目に関して作成したクロス集計表について、Pearson のカイ 2 乗検定を行い、有意だったものを図表 21～22 に示した。

経営学系大学院での学習によって、論理的思考力の向上、仕事経験の理論的整理といった成果は、大学院の費用を自分で負担している場合に限って、入学前の役職によって異なることが示唆された。具体的には、論理的思考力は、部長クラスはその他のクラスに比べて向上できる可能性が高く（部長クラス＞その他のクラス）、仕事経験の理論的整理は、役職が高いほど、実現する可能性が高い（課長クラス以上＞係長クラス＞一般社員クラス）。

図表 21 費用負担・役職別の学習成果

		論理的思考力の向上		合計
		はい	いいえ	
自己負担	一般社員 クラス	100 70.9%	41 29.1%	141 100.0%
	係長 クラス	129 71.3%	52 28.7%	181 100.0%
	課長 クラス	96 66.7%	48 33.3%	144 100.0%
	部長 クラス	53 88.3%	7 11.7%	60 100.0%
	合計	378 71.9%	148 28.1%	526 100.0%
	Pearson のカイ 2 乗の漸近有意確率（両側）0.018			
会社負担	一般社員 クラス	38 82.6%	8 17.4%	46 100.0%
	係長 クラス	42 71.2%	17 28.8%	59 100.0%
	課長 クラス	31 77.5%	9 22.5%	40 100.0%
	部長 クラス	16 76.2%	5 23.8%	21 100.0%
	合計	127 76.5%	39 23.5%	166 100.0%
Pearson のカイ 2 乗の漸近有意確率（両側）0.592				

図表 22 費用負担・役職別の学習成果

		仕事経験の理論的整理		合計
		はい	いいえ	
自己負担	一般社員 クラス	66 46.8%	75 53.2%	141 100.0%
	係長 クラス	102 56.4%	79 43.6%	181 100.0%
	課長 クラス	91 63.2%	53 36.8%	144 100.0%
	部長 クラス	38 63.3%	22 36.7%	60 100.0%
	合計	297 56.5%	229 43.5%	526 100.0%
	Pearson のカイ 2 乗の漸近有意確率（両側）0.027			
会社負担	一般社員 クラス	22 47.8%	24 52.2%	46 100.0%
	係長 クラス	39 66.1%	20 33.9%	59 100.0%
	課長 クラス	21 52.5%	19 47.5%	40 100.0%
	部長 クラス	15 71.4%	6 28.6%	21 100.0%
	合計	97 58.4%	69 41.6%	166 100.0%
Pearson のカイ 2 乗の漸近有意確率（両側）0.133				

上述の分析からは、費用を自分で負担するのか、会社が負担してくれるのかという違いにより学習効果に差が生まれることが示唆され、自分で費用を負担している方が入学前の役職の違いが学習効果に与える影響が大きいことが示唆された。

IV. 統括と今後の課題

本研究では、次の 3 つを明らかにした。第 1 に社会人入学者が国内の経営学系大学院へ入学する目的、第 2 に社会人入学者の国内の経営学系大学院での学習の成果、第 3 に入学前の役職経験による学習成果の違いである。

ここで改めて分析結果をまとめたい。

まず、入学目的については、社会人入学者の半数以上が能力・知識等の習得や、仕事経験の整理や人脈の充実を挙げた。一方、出身会社での処遇の向上や転職・独立等を挙げた社会人学生は一部に留まった。

また、入学目的は専攻によって大きな違いがあった。特に大きい違いが目立った入学目的は論理的思考力の向上で、経営専攻者は財務・会計・金融専攻者に比べて30%程度多かった。

次に、大学院での学習の成果として、論理的思考力の向上、人脈の充実、専門的な知識等の習得などを挙げた社会人入学者が半数以上いた。また出身会社での処遇の向上などの卒業後のキャリアに役立ったと回答した社会人入学者は、一部に留まった。

最後に、役職ごとの学習成果の分析結果から、効果的に学習成果を高めるためには、学び直しの時期が重要であることが示唆された。具体的には、論理的思考力の向上、仕事の理論的整理はマネージャー経験が長いほど、資格取得に関してはマネージャー経験が短く、少ないほど学び直しが有効であることが分かった。このことは、アメリカにおいて、ビジネススクール入学前の実務経験の程度によって、卒業後のマネージャーとしての職務遂行の成否を分けるというミンツバーグ(2006)の指摘にあったように、日本の経営学系大学院においても入学前の役職経験の有無によって、得られる学習成果に違いが生じることが示唆された。

本研究で残された課題について述べておく。

第1に年収や役職など処遇について実際に生じた変化を表す変数を用いた分析を行いたい。

第2に大学院での学習によって達成した卒業後の処遇には、入学目的だけでなく、卒業後の経過年数や大学院での学習行動、授業内容に対する評価、仕事に対する取り組みなどが影響していると思われる。そこで、入学目的以外の変数も用いて、改めて分析したい。

第3に入学目的と大学院での学習によって達成した卒業後の処遇の関係を、クロス集計表とカイ

2乗検定で示したが、因果関係までは言及できていない。回帰分析等を用いて、因果関係を説明したい。

第4に、卒業してしばらく経った時点で質問された入学目的は、現時点の状況を鑑みて、その状況を肯定した回答をしてしまう可能性がある。

謝辞

この研究を論文として形にすることが出来たのは、経営学系大学院の教職員の方、卒業生の方に貴重な時間を割いてアンケート調査に協力していただいたおかげです。ご協力くださった皆様へ心から感謝の気持ちと御礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。

注

- i 経営学系とは商・経済学系のことを指す。
 ii 経営学系とは文部科学省のホームページに記載されている「ビジネス・MOT」と「会計」を指す。
 iii この調査は、2010年に実施し、9931人を回収した。

参考文献

- ・；小方直幸，2003，「大学院教育に対する修了者の評価」，本田由紀編『社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス：社会科学系修士課程（MBAを含む）に注目して分析編』87-104。
- 加藤毅，2003，「社会人大学院における学習成果とその評価—教育固有の価値へ回帰する高度専門職業人教育—」，本田由紀編『社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス：社会科学系修士課程（MBAを含む）に注目して分析編』45-86。
- 小山治，2003，「専攻移動の意味—社会人大学院教育における能力の獲得，社会人大学院教育と仕事との関連度を中心に—」，本田由紀編『社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス：社会科学系修士課程（MBAを含む）に注目して分析編』105-118。
- 平尾智隆，梅崎修，松繁寿和，2010a，「社会人大学院教育と職業キャリアの関連性—あるビジネススクール卒業生のその後—」『日本労務学会誌』11（2）：30-42。
- ，———，———，2010b，「企業内における大学院卒業生の処遇—企業アンケート調査の分析—」，『日本労務学会第40回全国大会研究報告論集』271-278。
- ，———，———，2007，「企業内における院卒業生員の処遇プレミアム—人事アンケート調査を使った分析—」『キャリアデザイン研究』3：63-74。
- ，2003，「大学院修士課程における社会人教育後のキャリア展開」『立命館高等教育研究』2：59-71。
- 本田由紀編，2003，『社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス：社会科学系修士課程（MBAを含む）に注目して資料編』東京大学社会科学研究所調査研究シリーズ，12：8。
- 慶應義塾大学ビジネス・スクール編，2009，『検証 ビジネススクール』慶應義塾大学出版会。
- ミンツバーグ，H，2006，『MBAが会社を滅ぼす マネージャーの正しい育て方』日経BP社。
- 文部科学省，2010a，『学校基本調査報告書(高等教育機関編)平成22年度』。
- ，2010b，『専門職大学院一覧』
 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmonshoku/08060508.htm)。
- ，2003，『学校基本調査報告書(高等教育機関編)平成15年度』。
- 吉田文，2010，「社会人学生の進学動機を探る」『カレッジ・マネジメント』161：24-30。